

令和 2 年 度

高梁市 一般会計
特別会計 決算説明資料

高 梁 市

目 次

1	令和2年度決算総括表	1
2	一般会計歳入款別決算額対前年度比較表	2
3	一般会計歳出款別決算額対前年度比較表	3
4	一般会計性質別歳出決算状況	4
5	一般会計款別普通建設事業の状況	5
6	一般会計一般財源の充当状況	6
7	一般会計市債の状況	7
8	市税収納実績及び負担状況	8
9	歳入歳出予算に対する過不足状況	9

1 令和2年度決算総括表

一般会計歳入決算額29,250,570千円から歳出決算額28,370,701千円を差引いた形式収支は879,869千円、実質収支は701,861千円となる。

(単位：円 %)

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	実 質 収 支	備 考
		金 額	収入率	金 額	執行率			
一 般 会 計	31,873,023,600	29,250,569,895	91.8	28,370,700,558	89.0	178,008,000	701,861,337	
特 別 会 計	10,164,939,000	10,105,547,874	99.4	9,941,711,612	97.8	0	163,836,262	
国民健康保険（事業）	3,763,923,000	3,748,823,720	99.6	3,629,626,754	96.4	0	119,196,966	
国民健康保険（直診）	88,021,000	80,266,664	91.2	80,266,664	91.2	0	0	
へき地診療所	17,293,000	15,843,361	91.6	15,843,361	91.6	0	0	
後期高齢者医療	516,726,000	513,480,393	99.4	511,900,193	99.1	0	1,580,200	
介護保険（事業）	5,089,012,000	5,077,574,662	99.8	5,043,659,433	99.1	0	33,915,229	
介護保険（サービス）	78,579,000	78,155,502	99.5	78,155,502	99.5	0	0	
養護老人ホーム	210,298,000	204,129,999	97.1	204,129,999	97.1	0	0	
特別養護老人ホーム	268,776,000	260,766,528	97	260,766,528	97	0	0	
住宅新築資金等貸付事業	69,303,000	69,302,066	100	69,302,066	100	0	0	
畑地かんがい事業	22,029,000	22,399,866	101.7	20,195,642	91.7	0	2,204,224	
地域開発事業	28,013,000	28,013,002	100.0	26,190,974	93.5	0	1,822,028	
巨瀬財産区	7,394,000	1,162,589	15.7	1,162,589	15.7	0	0	
宇治財産区	5,306,000	5,448,183	102.7	330,568	6.2	0	5,117,615	
有漢財産区	266,000	181,339	68.2	181,339	68.2	0	0	
合 計	42,037,962,600	39,356,117,769	93.6	38,312,412,170	91.1	178,008,000	865,697,599	

2 一般会計歳入款別決算額対前年度比較表

一般会計歳入決算額は29,250,570千円で、前年度より2,807,221千円（10.6%）の増となっている。

（単位：千円 %）

区 分	決 算 額			決 算 構 成 比		対前年度増減率
	令和元年度	令和2年度	増 減 額	令和元年度	令和2年度	
市 税	3,870,194	3,876,331	6,137	14.6	13.3	0.2
地 方 譲 与 税	326,451	338,059	11,608	1.2	1.2	3.6
利 子 割 交 付 金	3,580	3,400	△ 180	0.0	0.0	△ 5.0
配 当 割 交 付 金	14,734	16,993	2,259	0.1	0.1	15.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,003	14,784	5,781	0.0	0.1	64.2
法 人 事 業 税 交 付 金	0	21,677	21,677	0.0	0.1	—
地 方 消 費 税 交 付 金	581,097	704,910	123,813	2.2	2.4	21.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,181	9,176	995	0.0	0.0	12.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,760	0	△ 45,760	0.2	0.0	△ 100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	12,913	25,824	12,911	0.1	0.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	72,349	24,900	△ 47,449	0.3	0.1	△ 65.6
地 方 交 付 税	9,798,919	9,685,301	△ 113,618	37.1	33.1	△ 1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,705	3,886	181	0.0	0.0	4.9
分 担 金 及 び 負 担 金	96,410	98,292	1,882	0.4	0.3	2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	447,606	384,188	△ 63,418	1.7	1.3	△ 14.2
国 庫 支 出 金	3,160,563	6,882,305	3,721,742	12.0	23.5	117.8
県 支 出 金	1,252,318	1,550,343	298,025	4.7	5.3	23.8
財 産 収 入	95,878	68,415	△ 27,463	0.4	0.2	△ 28.6
寄 附 金	382,678	176,708	△ 205,970	1.4	0.6	△ 53.8
繰 入 金	953,690	791,958	△ 161,732	3.6	2.7	△ 17.0
繰 越 金	1,507,080	1,119,099	△ 387,981	5.7	3.8	△ 25.7
諸 収 入	593,826	445,767	△ 148,059	2.2	1.5	△ 24.9
市 債	3,206,414	3,008,254	△ 198,160	12.1	10.3	△ 6.2
歳 入 合 計	26,443,349	29,250,570	2,807,221	100.0	100.0	10.6
自 主 財 源	7,947,362	6,960,758	△ 986,604	30.1	23.8	△ 12.4
依 存 財 源	18,495,987	22,289,812	3,793,825	69.9	76.2	20.5

3 一般会計歳出款別決算額対前年度比較表

一般会計歳出決算額は28,370,701千円で、前年度より3,046,451千円（12.0%）の増となっている。

（単位：千円 %）

区 分	決 算 額			決 算 構 成 比		対前年度増減率
	令和元年度	令和2年度	増 減 額	令和元年度	令和2年度	
議 会 費	180,162	171,361	△ 8,801	0.7	0.6	△ 4.9
総 務 費	3,666,444	6,904,695	3,238,251	14.5	24.3	88.3
民 生 費	5,618,477	5,971,948	353,471	22.2	21.1	6.3
衛 生 費	2,301,155	1,982,440	△ 318,715	9.1	7.0	△ 13.9
労 働 費	48,551	69,367	20,816	0.2	0.2	42.9
農 林 水 産 業 費	1,040,788	839,005	△ 201,783	4.1	3.0	△ 19.4
商 工 費	331,980	648,789	316,809	1.3	2.3	95.4
土 木 費	1,543,773	1,901,026	357,253	6.1	6.7	23.1
消 防 費	731,525	679,655	△ 51,870	2.9	2.4	△ 7.1
教 育 費	3,421,079	3,212,527	△ 208,552	13.5	11.3	△ 6.1
災 害 復 旧 費	2,891,364	2,477,948	△ 413,416	11.4	8.7	△ 14.3
公 債 費	3,548,952	3,511,940	△ 37,012	14.0	12.4	△ 1.0
諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	
合 計	25,324,250	28,370,701	3,046,451	100.0	100.0	12.0

4 普通会計性質別歳出決算状況

令和2年度の性質別歳出の状況は、義務的経費10,484,680千円(37.0%)、消費的経費9,269,966千円(32.7%)、投資的経費5,709,090千円(20.1%)、その他2,890,405千円(10.2%)であり、前年度との比較では義務的経費5.2%の増、消費的経費66.3%の増、投資的経費0.1%の増、その他32.6%の減となっている。

(単位：千円 %)

区 分	決 算 額			決 算 構 成 比		対前年度 増減率
	令和元年度	令和2年度	増減額	令和元年度	令和2年度	
人件費	3,861,277	4,584,611	723,334	15.1	16.2	18.7
扶助費	2,536,003	2,352,828	△ 183,175	9.9	8.3	△ 7.2
公債費	3,566,512	3,547,241	△ 19,271	14.0	12.5	△ 0.5
義務的経費計	9,963,792	10,484,680	520,888	39.0	37.0	5.2
物件費	3,164,947	2,961,450	△ 203,497	12.4	10.4	△ 6.4
維持補修費	163,980	192,210	28,230	0.6	0.7	17.2
補助費等	2,246,552	6,116,306	3,869,754	8.8	21.6	172.3
消費的経費計	5,575,479	9,269,966	3,694,487	21.8	32.7	66.3
普通建設事業費	2,733,321	3,165,310	431,989	10.7	11.1	15.8
補助	586,491	1,598,948	1,012,457	2.3	5.6	172.6
単独	2,146,830	1,566,362	△ 580,468	8.4	5.5	△ 27.0
災害復旧費	2,972,159	2,543,780	△ 428,379	11.7	9.0	△ 14.4
投資的経費計	5,705,480	5,709,090	3,610	22.4	20.1	0.1
積立金	1,299,008	768,074	△ 530,934	5.1	2.7	△ 40.9
投資出資貸付金	70,989	148,605	77,616	0.3	0.5	109.3
繰出金	2,919,061	1,973,726	△ 945,335	11.4	7.0	△ 32.4
その他計	4,289,058	2,890,405	△ 1,398,653	16.8	10.2	△ 32.6
歳出合計	25,533,809	28,354,141	2,820,332	100.0	100.0	11.0

5 普通会計款別普通建設事業の状況

普通建設事業における補助事業費は、1,458,708千円、単独事業費は、1,706,602千円、全体で3,165,310千円となり、前年度との比較では431,989千円（15.8%）の増額となった。

（単位：千円）

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	補助事業	単独事業	計	補助事業	単独事業	計
総 務 費	84,200	313,412	397,612	568,925	91,325	660,250
民 生 費	3,856	192,929	196,785	790	62,082	62,872
衛 生 費	19,659	15,160	34,819	20,809	4,728	25,537
農 林 水 産 業 費	2,406	181,149	183,555	33,609	179,497	213,106
商 工 費	0	7,900	7,900	7,964	11,494	19,458
土 木 費	216,526	425,338	641,864	284,546	659,926	944,472
消 防 費	44,517	16,381	60,898	0	17,021	17,021
教 育 費	215,327	994,561	1,209,888	542,065	677,416	1,219,481
そ の 他	0	0	0	0	3,113	3,113
合 計	586,491	2,146,830	2,733,321	1,458,708	1,706,602	3,165,310

6 普通会計一般財源の充当状況

一般財源充当状況の構成比は、義務的経費50.7%、投資的経費4.2%、消費的経費30.6%、その他14.5%となっており、前年度との比較では総額で410,463千円（2.6%）の増額となっている。

(単位：千円 %)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対前年度 増減率
	充 当 額	構 成 比	充 当 額	構 成 比	
義務的経費	7,918,749	49.6	8,316,982	50.7	5.0
人件費	3,661,002	22.9	4,262,064	26.0	16.4
扶助費	791,189	5.0	609,137	3.7	△ 23.0
公債費	3,466,558	21.7	3,445,781	21.0	△ 0.6
投資的経費	523,841	3.3	689,705	4.2	31.7
普通建設事業費	340,083	2.1	431,344	2.6	26.8
災害復旧事業費	183,758	1.2	258,361	1.6	40.6
消費的経費	4,152,492	26.0	5,005,998	30.6	20.6
そ の 他	3,375,454	21.1	2,368,314	14.5	△ 29.8
合 計	15,970,536	100.0	16,380,999	100.0	2.6

7 普通会計市債の状況

前年度末の現在額は、32,937,572千円となっており、令和2年度の借入額が3,008,254千円、元金償還額が3,406,300千円で、差引現在額32,539,526千円となっている。また、このうち借入先の内訳は、政府資金23,117,271千円、公庫等の資金9,422,255千円となっている。

(単位：千円)

区 分	令和元年度 現在額	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還額			令和2年度末 差引現在額	借 入 先	
			元 金	利 子	計		政 府	そ の 他
一 般 公 共 事 業	110,782	12,000	21,839	1,156	22,995	100,943	85,899	15,044
一 般 単 独 事 業	8,149,969	722,800	1,133,974	51,327	1,185,301	7,738,795	35,205	7,703,590
公営住宅建設事業	354,775	24,800	70,104	5,279	75,383	309,471	203,332	106,139
義務教育施設事業	421,844	55,500	56,813	5,269	62,082	420,531	382,990	37,541
辺地対策事業	326,949	17,300	66,932	624	67,556	277,317	277,317	0
災害復旧事業	2,758,484	568,200	158,370	1,616	159,986	3,168,314	3,165,414	2,900
単 独 災 害	1,372,987	248,700	31,352	313	31,665	1,590,335	1,590,335	0
補 助 災 害	1,385,497	319,500	127,018	1,303	128,321	1,577,979	1,575,079	2,900
過疎対策事業	10,046,048	1,130,600	876,543	14,204	890,747	10,300,105	10,300,105	0
財源対策債	190,100		61,342	2,882	64,224	128,758	28,205	100,553
臨時財政対策債	8,892,895	434,768	774,498	29,062	803,560	8,553,165	7,949,635	603,530
そ の 他	1,685,726	42,286	185,885	29,365	215,250	1,542,127	689,169	852,958
合 計	32,937,572	3,008,254	3,406,300	140,784	3,547,084	32,539,526	23,117,271	9,422,255

(参 考)

その他の特別会計	755,238	10,800	74,877	11,890	86,767	691,161	691,161	0
企 業 会 計	12,165,402	666,600	989,417	173,173	1,162,590	11,842,585	7,058,378	4,784,207
全 会 計 合 計	45,858,212	3,685,654	4,470,594	325,847	4,796,441	45,073,272	30,866,810	14,206,462

8 市税収納実績及び負担状況

令和2年度市税収入額は、前年度と比較し8,392千円(0.2%)の増となっている。また、市税の税目別負担状況は、前年度との比較で1人当たり3,621円(2.8%)、1世帯当たり3,416円(1.3%)の増となっている。

(単位：千円 %)

区 分	調定額			収入額			収納率			前年度比(収入額)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 民 税	1,544,713	1,490,825	1,441,211	1,499,007	1,444,818	1,402,329	97.0	96.9	97.3	1.5	△3.6	△2.9
固 定 資 産 税	2,116,833	2,118,822	2,174,221	2,008,923	2,013,567	2,064,635	94.9	95.0	95.0	1.6	0.2	2.5
軽自動車税	133,609	136,892	142,238	121,901	124,651	132,019	91.2	91.1	92.8	1.7	2.3	5.9
たばこ税	173,093	171,167	164,464	173,093	171,167	164,464	100.0	100.0	100.0	△1.5	△1.1	△3.9
鉱 産 税	144	180	115	144	180	115	100.0	100.0	100.0	△26.5	25.0	△36.1
都 市 計 画 税	119,451	119,686	118,918	112,676	113,284	112,497	94.3	94.7	94.6	△2.9	0.5	△0.7
合 計	4,087,843	4,037,572	4,041,167	3,915,744	3,867,667	3,876,059	95.8	95.8	95.9	1.3	△1.2	0.2

(単位：円 %)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減率					
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり			1世帯当たり		
	(30,374人)	(14,411世帯)	(29,744人)	(14,356世帯)	(29,001人)	(14,207世帯)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 民 税	49,352	104,018	48,575	100,642	48,355	98,707	3.5	△1.6	△0.5	1.7	△3.2	△1.9
固 定 資 産 税	66,139	139,402	67,696	140,260	71,192	145,325	3.5	2.4	5.2	1.7	0.6	3.6
軽自動車税	4,013	8,459	4,191	8,683	4,552	9,293	3.7	4.4	8.6	1.9	2.6	7.0
たばこ税	5,699	12,011	5,755	11,923	5,671	11,576	0.4	1.0	△1.5	△1.3	△0.7	△2.9
鉱 産 税	5	10	6	12	4	8	△16.7	20.0	△33.3	△28.6	20.0	△33.3
都 市 計 画 税	3,710	7,819	3,809	7,891	3,879	7,918	△1.0	2.7	1.8	△2.7	0.9	0.3
合 計	128,918	271,719	130,032	269,411	133,653	272,827	3.2	0.9	2.8	1.5	△0.8	1.3

()内は年度末人口、世帯数を示す

9 歳入歳出予算に対する過不足状況

一般会計

(歳 入)

(目・100万円以上 単位:千円)

款	項	目	過不足額	理 由
市 税	市 民 税	個 人 税	5,399	収納実績が見込みを上回ったため
		法 人 税	9,495	収納実績が見込みを上回ったため
		固 定 資 産 税	△ 9,241	収納実績が見込みを下回ったため
		軽 自 動 車 税	1,184	収納実績が見込みを上回ったため
地 方 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	市 た ば こ 税	△ 1,222	収納実績が見込みを下回ったため
		自 動 車 重 量 譲 与 税	△ 3,981	譲与税の確定による
地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	自 動 車 重 量 譲 与 税	△ 2,590	譲与税の確定による
		地 方 特 例 交 付 金	6,900	交付金の確定による
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	216,647	特別交付税の確定による
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	災 害 復 旧 事 業 費 分 担 金	△ 13,481	繰越措置による
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	民 生 使 用 料	△ 1,192	公立保育所保育料の収入見込みが当初を下回ったため
		土 木 使 用 料	1,331	住宅使用料の収納実績が見込みを上回ったため
		教 育 使 用 料	1,940	体育施設及び文化施設の使用料が見込みを上回ったため
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	4,187	生活保護扶助費の負担金が見込みを上回ったため
		衛 生 費 国 庫 負 担 金	△ 4,234	令和3年度に交付申請をすることとなったため
		災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	△ 947,350	繰越措置による
	国 庫 補 助 金	総 務 費 国 庫 補 助 金	△ 126,699	繰越措置による
		民 生 費 国 庫 補 助 金	2,648	補助金の確定による
		衛 生 費 国 庫 補 助 金	1,243	緊急風疹抗体検査受診者数が見込みを上回ったため
		土 木 費 国 庫 補 助 金	△ 123,060	繰越措置による
教 育 費 国 庫 補 助 金	△ 18,385	繰越措置による		
国 庫 委 託 金	民 生 費 委 託 金	2,166	国民年金の事務費委託金が見込みを上回ったため	
県 支 出 金	県 負 担 金	民 生 費 県 負 担 金	△ 2,730	生活保護扶助費負担金が見込みを下回ったため
		県 補 助 金	△ 2,573	平成30年7月豪雨災害に係る災害復興住宅建設資金等利子補給事業等の申請が見込みを下回ったため
	県 補 助 金	民 生 費 県 補 助 金	△ 11,160	実績が見込みを下回ったため
		衛 生 費 県 補 助 金	△ 3,902	実績が見込みを下回ったため
		農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	△ 24,959	実績が見込みを下回ったため
		災 害 復 旧 費 県 補 助 金	△ 218,781	繰越措置による
財 産 収 入 金	財 産 売 払 収 入 金	不 動 産 売 払 収 入 金	△ 2,508	先着順随意契約物件等について、購入希望者がいなかったため
		一 般 寄 附 金	1,389	年度末に寄付があったため
		総 務 費 寄 附 金	△ 23,532	ふるさと応援寄附金の実績が見込みを下回ったため
繰 入 金	基 金 繰 入 金	基 金 繰 入 金	△ 17,656	事業費が見込みを下回ったため
		受 託 事 業 収 入 金	△ 148,575	繰越措置等による
諸 収 入	雑 収 入	雑 収 入	1,759	生活保護費返還金の返還実績が見込みを上回ったため

款	項	目	過不足額	理 由
市債	市債	総務債	△ 7,120	繰越措置によるもの及び事業費が見込みを下回ったため
		土木債	△ 492,500	繰越措置による
		教育債	△ 3,200	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費が見込みを下回ったため
		災害復旧債	△ 360,600	繰越措置による
		過疎対策債	△ 245,100	繰越措置による
		合併特例債	△ 64,300	繰越措置等による

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由	
議 会 費	議 会 費	議 会 費	2,703	政務活動費の実績が見込みを下回ったため	
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	39,237	超過勤務手当、退職手当負担金が見込みを下回ったため	
		財 産 管 理 費	5,365	本庁舎の電気代が見込みを下回ったため	
		企 画 費	48,074	ふるさと応援寄附金の委託料・積立金等が見込みを下回ったため	
		地 域 局 費	3,531	需用費等の経費節減に努めたため	
		地 域 振 興 費	25,207	住宅取得やリフォームに対する若者定住促進住宅助成金(一般分・平成30年7月豪雨災害被災者分)の申請について見込みを下回ったため	
		情 報 管 理 費	3,724	基幹系システムの電算処理が見込みを下回ったため	
		諸 費	11,821	補助金の申請が見込みを下回ったため	
		徴 税 費	税 務 総 務 費	2,569	過誤納還付金等が見込みを下回ったため
		賦 課 徴 収 費	1,938	役務費等が見込みを下回ったため	
		戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2,545	マイナンバーカードの交付実績が見込みを下回ったことによる交付金の減
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	55,774	障害者福祉サービス給付費等が見込みを下回ったため	
		老 人 福 祉 費	30,411	養護老人ホーム等の特別会計への繰出金が、見込みを下回ったため	
		介 護 保 険 総 務 費	16,722	介護保険特別会計(事業勘定)の保険給付費及び地域支援事業費等が見込みを下回り、法定繰出金が減少したため	
	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	18,183	学童保育の報酬と委託学童への委託料及び備品の購入が見込みを下回ったため	
		児 童 福 祉 施 設 費	41,680	工事請負費(繰越明許)が当初見込みを下回ったため	
		児 童 館 運 営 費	1,085	備品の購入が見込みを下回ったため	
生 活 保 護 費	扶 助 費	25,441	生活保護生活扶助費及び医療扶助費が見込みを下回ったため		
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	19,108	乳幼児、ガン検診等受診者数が見込みを下回ったため	
		予 防 費	2,502	感染症予防接種の接種者数が見込みを下回ったため	
		診 療 所 費	2,209	へき地診療所特別会計繰出金が見込みを下回ったため	
	清 掃 費	し 尿 処 理 費	7,422	浄化槽設置に係る補助金交付申請が見込みを下回ったため	
労 働 費	労 働 諸 費	労 働 諸 費	1,864	雇用安定助成金の申請件数が見込みを下回ったため	
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 振 興 費	4,751	事業費確定による	
		農 地 費	12,323	予定した農業用施設において、受益予定者より事業廃止の申し出があったため	
		林 業 費	2,582	林道修繕料、治山事業委託料が見込みを下回ったため	
商 工 費	商 工 費	商 工 振 興 費	17,955	新型コロナウイルス感染症対策事業(住宅リフォーム、事業継続特別支援金、商品券等)の申請件数が見込みを下回ったため	
		観 光 費	8,282	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業の実施を見送ったことなどによる	
		企 業 誘 致 対 策 費	3,483	成功報酬型企業誘致制度の導入を検討していたが造成工事が遅れたため	
土 木 費	土 木 管 理 費	土 木 管 理 費	1,004	職員手当が見込みを下回ったため	
		道 路 橋 梁 総 務 費	40,431	岡山自動車道付加車線設置事業に伴う発生土の受入量が見込みを下回ったため	
		道 路 維 持 費	5,144	道路除雪作業委託料、草刈業務委託料が見込みを下回ったため	
	都 市 計 画 費	道 路 新 設 改 良 費	9,376	予定していた年度内施行箇所が見込みを下回ったため	
		都 市 計 画 総 務 費	1,520	設計委託料や工事請負費の入札残及び光熱水費や旅費等の執行残の積み上げによる	
		歴 史 ま ち つ くり 費	16,361	日本遺産推進協議会より事業負担金(国庫補助金充当分)が戻入されたため	
住 宅 費	住 宅 管 理 費	2,232	工事請負費の入札残及び光熱水費や委託料等の執行残の積み上げによる		

款	項	目	不用額	理由		
消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 費	4,665	火災・救急等の出動件数(需用費)が見込みを下回ったため		
		非 常 備 消 防 費	3,316	消防団活動報償費が見込みを下回ったため		
教 育 費	教 育 総 務 費	事 務 局 費	8,575	ALTの報酬等が見込みを下回ったため 通信費が見込みを下回ったため		
		教 育 研 修 所 費	1,634	学校事業の補助金等が見込みを下回ったため		
		小 学 校 費	学 校 管 理 費	6,745	小学校施設の光熱水費等が見込みを下回ったため	
			教 育 振 興 費	6,386	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備委託費が見込みを下回ったため	
		中 学 校 費	学 校 管 理 費	3,290	施設等整備工事費等が見込みを下回ったため	
			教 育 振 興 費	10,389	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備委託費が見込みを下回ったため	
		高 等 学 校 費	定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	1,269	施設等整備工事費等が見込みを下回ったため	
		幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	7,521	備品、消耗品の購入が見込みを下回ったため	
		社 会 教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	33,832	主に成羽複合施設整備事業に係る工事請負費(繰越明許)等の執行額が当初見込みを下回ったため、その他各細々目の不用額の積み上げによる	
			公 民 館 費	2,922	新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、各種会議や講座等の開催を一部中止したため、報償費、報酬等が見込みを下回ったため	
			文 化 セ ン タ ー 費	1,424	需用費等の経費節減に努めたため	
		保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	保 健 体 育 総 務 費	1,939	新型コロナウイルス感染症の影響による大会の一部中止及び規模縮小に伴う委託料減額のため
				体 育 施 設 費	8,229	体育施設の維持管理費及び光熱水費が見込みを下回ったため
学 校 給 食 費	1,892			光熱水費が見込みを下回ったため		
災 害 復 旧 費	農 林 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 補 助 災 害 復 旧 費	13,522	予定していた年度内執行箇所が見込みを下回ったため		
		現 年 単 独 災 害 復 旧 費	2,816	予定していた年度内執行箇所が見込みを下回ったため		
		過 年 補 助 災 害 復 旧 費	38,371	予定していた年度内執行箇所が見込みを下回ったため		
		過 年 単 独 災 害 復 旧 費	7,943	予定していた年度内執行箇所が見込みを下回ったため		
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 公 共 災 害 復 旧 費	12,756	予定していた年度内執行箇所が見込みを下回ったため		
		過 年 公 共 災 害 復 旧 費	9,778	予定していた繰越執行箇所が見込みを下回ったため		
		過 年 単 独 災 害 復 旧 費	29,341	予定していた繰越執行箇所が見込みを下回ったため		
	公 共 施 設 災 害 復 旧 費	公 共 施 設 災 害 復 旧 費	3,521	都市公園災害復旧工事費が見込みを下回ったため		
公 債 費	公 債 費	利 子	1,136	効率的な資金運用に努めたため		

高梁市国民健康保険特別会計(事業勘定)

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	43,170	収納額が見込みを上回ったため
国庫支出金	国庫補助金	災害臨時特例補助金	1,800	災害臨時特例補助金が見込みを上回ったため
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金	△ 70,012	医療費が見込みを下回ったため
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 5,793	出産育児一時金繰入金、事務費繰入金等が見込みを下回ったため
諸収入	延滞金、加算金及び過料	延滞金	8,721	一般被保険者延滞金が見込みを上回ったため
	雑入	雑入	7,473	県国民保健事業費納付金(退職被保険者等分)の償還金があったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	74,860	一般被保険者の医療費が見込みを下回ったため
		審査支払手数料	1,098	審査支払手数料が見込みを下回ったため
		高額療養費	8,883	一般被保険者の高額療養費が見込みを下回ったため
		出産育児諸費	1,680	出産育児一時金が見込みを下回ったため
保健事業費	保健事業費	傷病手当金	1,109	傷病手当金の支給申請がなかったため
		疾病予防費	8,793	人間ドック委託料が見込みを下回ったため
		特定健康診査等事業費	2,769	集団健診受診数が見込みを下回ったため
諸支出金	貸付金	高額療養費貸付金	1,000	高額療養費貸付申請がなかったため

高梁市国民健康保険特別会計(直診勘定)

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 7,757	指定管理施設事業継続支援金の支出が見込みを下回ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総務費	施設管理費	一般管理費	7,533	指定管理施設事業継続支援金の支出が見込みを下回ったため

高梁市へき地診療所特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 2,118	診療所の維持管理費、医業費が見込みを下回ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総務費	総務管理費	一般管理費	1,204	診療所の維持管理費、医業費が見込みを下回ったため

高梁市後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	△ 1,875	収納額が見込みを下回ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	3,345	後期高齢者医療保険料の納付額が見込みを下回ったため

高梁市介護保険特別会計(事業勘定)

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
介護保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	3,402	収納額が見込みを上回ったため
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 15,788	保険給付費及び地域支援事業費等が見込みを下回り、繰入が減少したため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総務費	総務管理費	一般管理費	1,723	介護認定に必要な主治医意見書の件数が見込みを下回ったため
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	13,161	通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護等サービスの利用が見込みを下回ったため
		施設介護サービス給付費	11,953	介護老人福祉施設、介護医療院等サービスの利用が見込みを下回ったため
		特定入所者介護サービス費	1,957	サービスの利用が見込みを下回ったため
基金積立金	基金積立金	基金積立金	3,271	介護給付費準備基金積立金が見込みを下回ったため
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	3,367	総合事業の通所型サービス利用が見込みを下回ったため
		包括的支援等事業費	任意事業費	3,649

高梁市養護老人ホーム特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 5,375	支出経費が見込みを下回ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総務費	総務管理費	施設管理費	2,376	委託料等が見込みを下回ったため
施設費	社会福祉施設費	社会福祉施設費	3,724	給食賄費等の経費削減に努めたため

高梁市特別養護老人ホーム特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
サ ー ビ ス 収 入	介 護 給 付 費 収 入	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 収 入	△ 2,446	居宅介護サービスの利用実績が見込みを下回ったため
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 収 入	12,116	施設介護サービスの利用実績が見込みを上回ったため
繰 入 金	自 己 負 担 金 収 入	自 己 負 担 金 収 入	1,011	施設介護サービスの利用実績が見込みを上回ったため
		一 般 会 計 繰 入 金	△ 18,090	施設介護サービス収入が見込みを上回り、人件費、需用費等が見込みを下回ったため
	基 金 繰 入 金	基 金 繰 入 金	△ 1,015	施設の大規模修繕が見込みを下回ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	2,368	人件費等が見込みを下回ったため
サ ー ビ ス 事 業 費	施 設 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	施 設 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1,959	需用費等の節減に努めたため
		居 宅 サ ー ビ ス 事 業 費	3,378	成羽デイサービスセンターの人件費等が見込みを下回ったため

高梁市畑地かんがい事業特別会計

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
管 理 運 営 費	管 理 運 営 費	管 理 運 営 費	1,706	畑地かんがい施設の修繕費及び光熱水費が見込みを下回ったため

高梁市巨瀬財産区特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
財 産 収 入	財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	△ 5,730	コロナ禍による材価低迷を受けて事業実施を見送ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
財 産 費	財 産 費	財 産 管 理 費	6,121	コロナ禍による材価低迷を受けて事業実施を見送ったため

高梁市宇治財産区特別会計

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
財 産 費	財 産 費	財 産 管 理 費	1,085	コロナ禍による材価低迷を受けて事業実施を見送ったため